

再評価審議資料【河川事業（市事業）】（岐阜市）

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について . . . p3
- 再評価実施箇所（附図） . . . p5
- 説明資料（パワーポイント）
 - 6 都市基盤河川改修事業
「一級河川 正木川」 . . . p7～14

令和3年度 再評価対象箇所一覧表 10月25日審議箇所

[岐阜市 基盤整備部河川課]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要		全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (R4.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の進 捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調 和への配慮 事項	事業費削減	費用対効果 果分析	対応方針 (案)	特記事項
						全体事業量	事業実施率	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等									
6	都市基盤 河川改修事 業	一級河川 正木川	岐阜市	H5	R8	800m	770m 96%	2,530 937 1,593	2,343 937 1,406	92.6% 100.0% 88.3%	29	<ul style="list-style-type: none"> ・新五流域総合治水対策ゾーン ・伊白良川圏域河川整備計画 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業による再開発、東海環状自動車道開通による流域内の発展 ・事業継続、早期完了を希望 	自然環境や水生生物に配慮した河川改修	-	3.5 (3.0)	継続	前回再評価 H28			

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

令和3年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	都市基盤河川改修事業	
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事	
	採択基準	指定区内の一級河川において、その施行の場所より上流の流域面積が概ね30km ² を超えない改良工事又は周辺の地域における市街地の整備と関連して施行する必要がある改良工事	
	概要 (メニュー)	・護岸工、河床掘削等	
○費用対効果の分析について *費用便益 B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
		その他項目	
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 		

令和3年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 岐阜市 河川課 〕

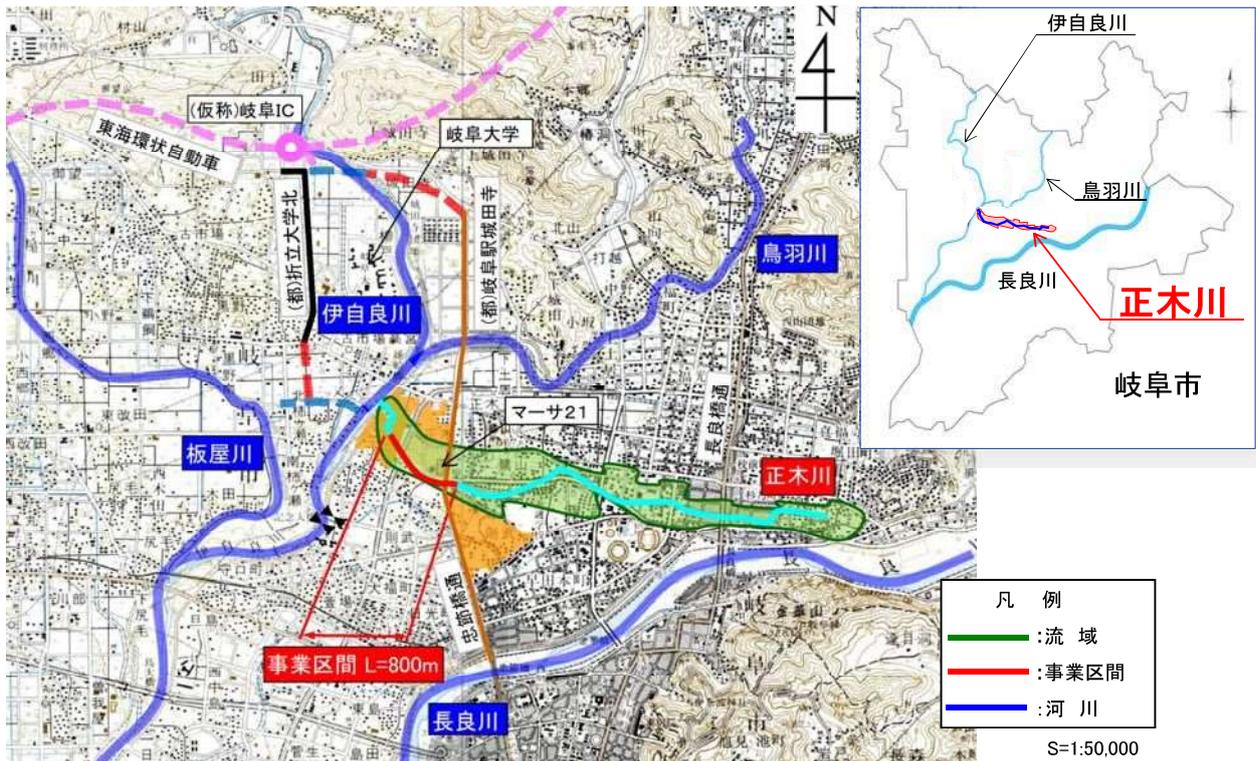
番 号	6	事業名 (路線・河川名等)	都市基盤河川改修事業 (一級河川 正木川)
事業実施箇所	岐阜市		事業主体 岐阜市
採択年度	平成5年度	完了予定年度	令和8年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	<p>正木川では、昭和51年、平成9年に大規模な浸水被害が発生している。このため、護岸工、河床掘削等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。</p>		
事業概要	<p>事業延長 L=0.8km 【護岸工、河床掘削等】</p>		
概要図			
	① 改修済区間 (0k840 付近)	② 未改修区間 (0k920 付近)	

再評価 都市基盤河川改修事業 正木川



岐阜市 基盤整備部 河川課

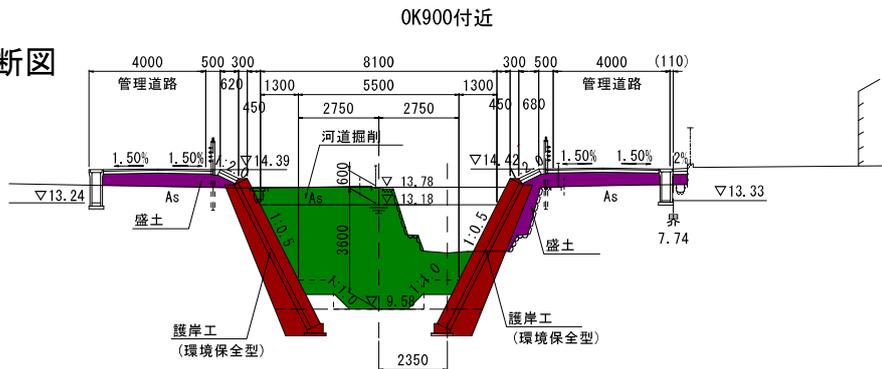
位置図



事業概要

- 事業箇所 : 岐阜市正木 ほか
- 流域面積 : 1.52 km²
- 全体延長 : 0.8 km(都市基盤河川改修分)
- 総事業費 : 約25.3億円
- 事業期間 : H5年度 ~ R8年度
- 計画規模 : 1/30年
- 計画流量 : 30 m³/s
- 事業内容 : 護岸工、河床掘削等

正木川改修計画横断面図
(0k900付近)



事業の必要性

- 昭和51年9月洪水では、流域全域で浸水被害が発生。
- 平成9年7月洪水でも、計17戸の浸水被害が発生。

昭和51年9月洪水 浸水状況



浸水範囲

昭和51年9月洪水では
流域全域で浸水被害発生

平成9年7月洪水 浸水状況



浸水範囲

浸水面積 8.3ha

床上浸水 1戸

床下浸水 16戸

最大時間雨量 50.5mm

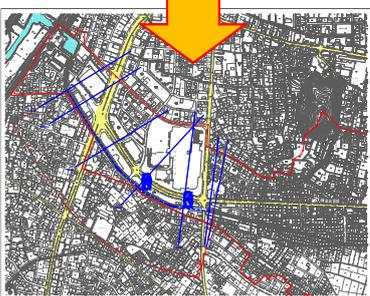
事業の効果

■ 1/30規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約26ha、浸水区域内人口約918人、浸水家屋約300戸)を解消する。

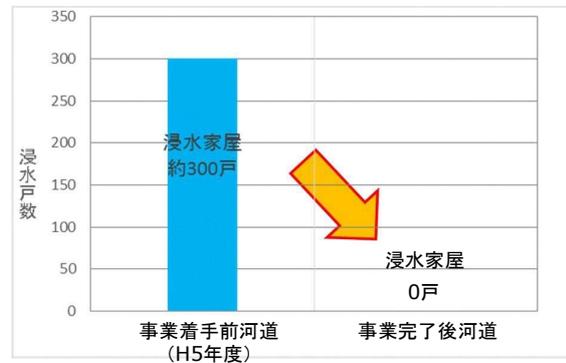
氾濫シミュレーション



1/30規模の出水による氾濫想定図(事業着手前河道)



1/30規模相当の出水による氾濫想定図(事業完了後河道)



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益 効果全体の100%

■投資的効果率

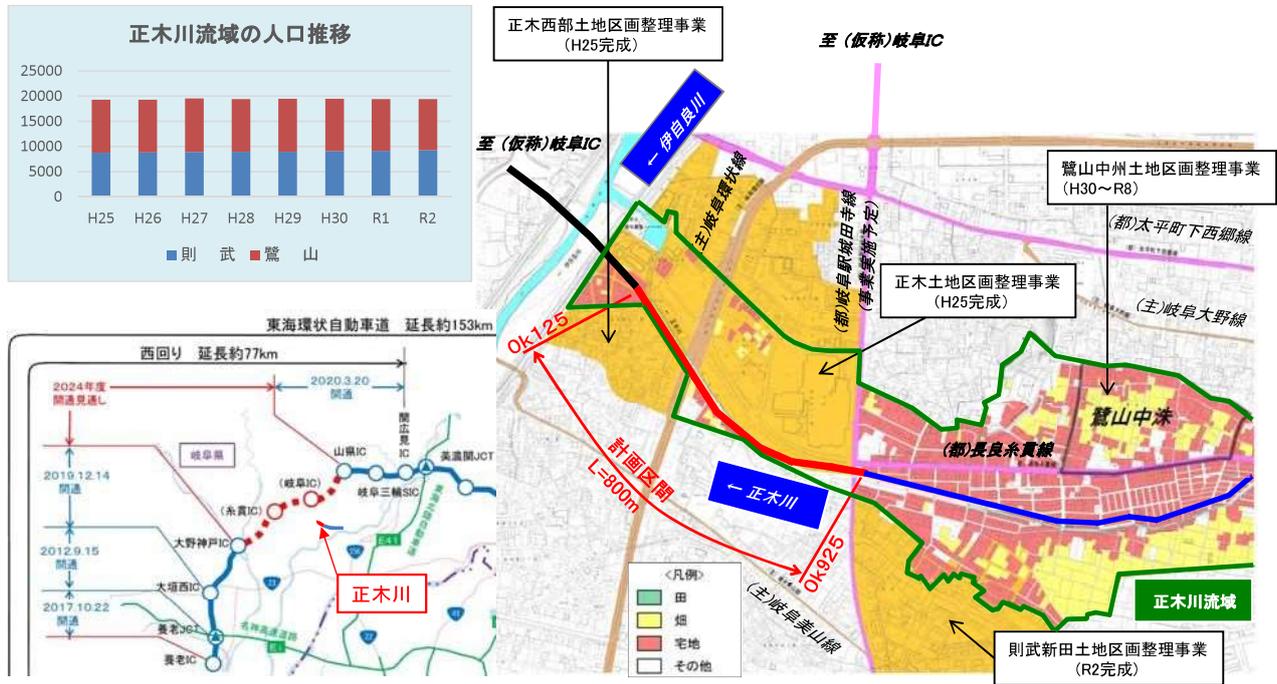
$$\frac{\text{総便益(B)}}{\text{総費用(C)}} = 3.5$$

前回再評価(H28) = 3.0

※ 治水経済調査マニュアル(案) (R2.4国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

■流域内人口は横ばいである。土地区画整理事業による再開発、東海環状自動車道へのアクセス向上により、流域内の発展が見込まれる。



事業の進捗状況

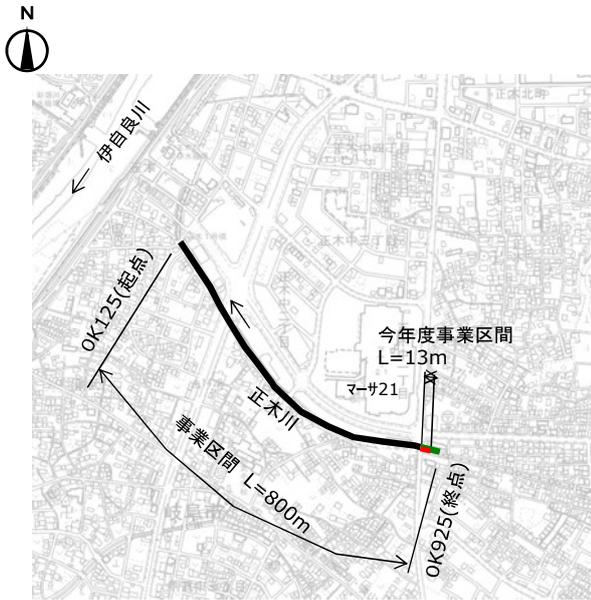
■忠節橋通りまでの改修が完了しており、令和8年度までに、流下能力が不足している区間(L=30m)の改修を完了させる。

進捗状況 (令和2年度末)
全体進捗率 93%



事業の施工状況

施工箇所位置図



施工前の状況



9

事業の施工状況

仮設工施工状況



仮設工施工状況



- ・護岸工掘削時は、鋼矢板による土留めを施工する。

事業の施工状況

護岸工施工状況



施工完了



- ・掘削完了後、基礎工、護岸工を施工する。

11

コスト縮減の取り組み

■現段階では、新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性はない

※設計段階において、施工性、安全性、経済性などの項目について比較検討など実施している

環境への配慮

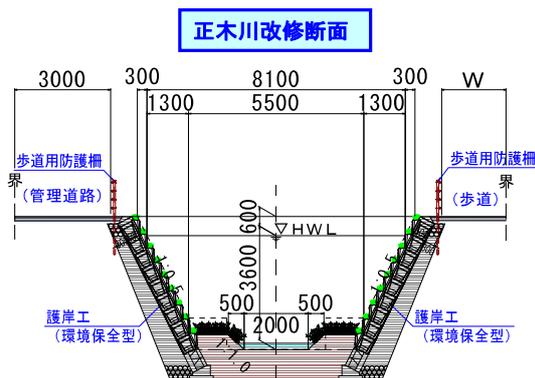
- 自然環境や水生生物に配慮しながら、河川改修を実施しています。

水生生物の
生息環境の創出

みお筋の確保：平常時の水深を確保し水生生物に配慮する

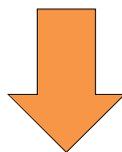
植生緑化による
景観性の向上

緑化製品の活用：植生を育成させるための基盤を確保する



対応方針 (案)

- 正木川の河川事業は、岐阜市正木地区ほか流域内の氾濫被害の防止に大きく寄与する。
- 地元住民から早期完成・事業促進の強い要望がある。



事業を継続する

令和3年度第4回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 都市基盤河川改修事業 一級河川正木川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=0.800km（護岸工、河道掘削等）

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H27)	今回 (基準年：R2)	備考
事業期間		H5～R3	H5～R8	
費用 (百万円)	事業費	3824	4818	
	維持管理費	463	590	
	合計 (C)	4287	5408	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	12662	19001	
	合計 (B)	12662	19001	
費用対効果分析結果 (B/C)		3.0	3.5	

※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル（案）【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

（事業費）

- ・ 全体事業費の見直し。（護岸工、河道掘削等の工事費の精度向上）
- ・ 全体事業費の増加により維持管理費も増加。

（現在価値化した事業費）

- ・ 評価時点の更新、全体事業費の増加により現在価値化後の事業費、維持管理費が増加した。

【効果の主な変化要因】

（便益）

- ・ 家屋被害率等の算定方法の見直しにより、被害額、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上等により、氾濫減少の精度が向上し、年平均被害軽減期待額が増加した。

（現在価値化した便益）

- ・ 評価時点の更新、年平均被害軽減期待額の増加により現在価値化後の氾濫防止便益が増加した。

【B/Cの変化】

- ・ 費用便益比（B/C）は、前回の3.0から3.5に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。